

平成28～32年度石油製品需要見通し（案）

液化石油ガス編

平成28年4月1日
石油製品需要想定検討会
液化石油ガスワーキンググループ

平成28～32年度石油製品需要見通し（総括表）

(単位:千トン)	実績	実績 見込み	見通し					年率	全体	構成比			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			H27/ H32	H27/ H32	27年度	32年度
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020					2015	2020
家庭業務用	6,535 ▲1.4%	6,388 ▲2.2%	6,261 ▲2.0%	6,181 ▲1.3%	6,123 ▲0.9%	6,070 ▲0.9%	6,003 ▲1.1%	▲1.2%	▲6.0%	45%	41%		
工業用	2,883 ▲4.3%	3,039 5.4%	3,088 1.6%	3,066 ▲0.7%	3,117 1.7%	3,142 0.8%	3,171 0.9%	0.9%	4.3%	21%	22%		
都市ガス用	1,167 6.6%	1,058 ▲9.3%	1,261 19.2%	1,346 6.7%	1,495 11.1%	1,606 7.4%	1,668 3.9%	9.5%	57.7%	7%	11%		
自動車用	1,110 ▲5.7%	1,064 ▲4.1%	1,038 ▲3.4%	993 ▲4.3%	968 ▲2.5%	939 ▲3.0%	908 ▲3.3%	▲3.1%	▲14.7%	7%	6%		
化学原料用	3,038 2.1%	2,669 ▲12.1%	2,863 7.3%	2,791 ▲2.5%	2,820 1.0%	2,798 ▲0.8%	2,772 ▲0.9%	0.8%	3.9%	18%	19%		
需要合計 (電力用除く)	14,682 ▲1.4%	14,218 ▲3.2%	14,511 2.1%	14,377 ▲0.9%	14,523 1.0%	14,555 0.2%	14,522 ▲0.2%	0.4%	2.1%	98%	99%		
電力用 (参考)	300	172	172	172	172	172	172	—	—	(2%)	(1%)		
需要計 (参考)	14,982 ▲3.6%	14,390 ▲4.0%	14,683 2.0%	14,549 ▲0.9%	14,695 1.0%	14,727 0.2%	14,694 ▲0.2%	0.4%	2.1%	100%	100%		

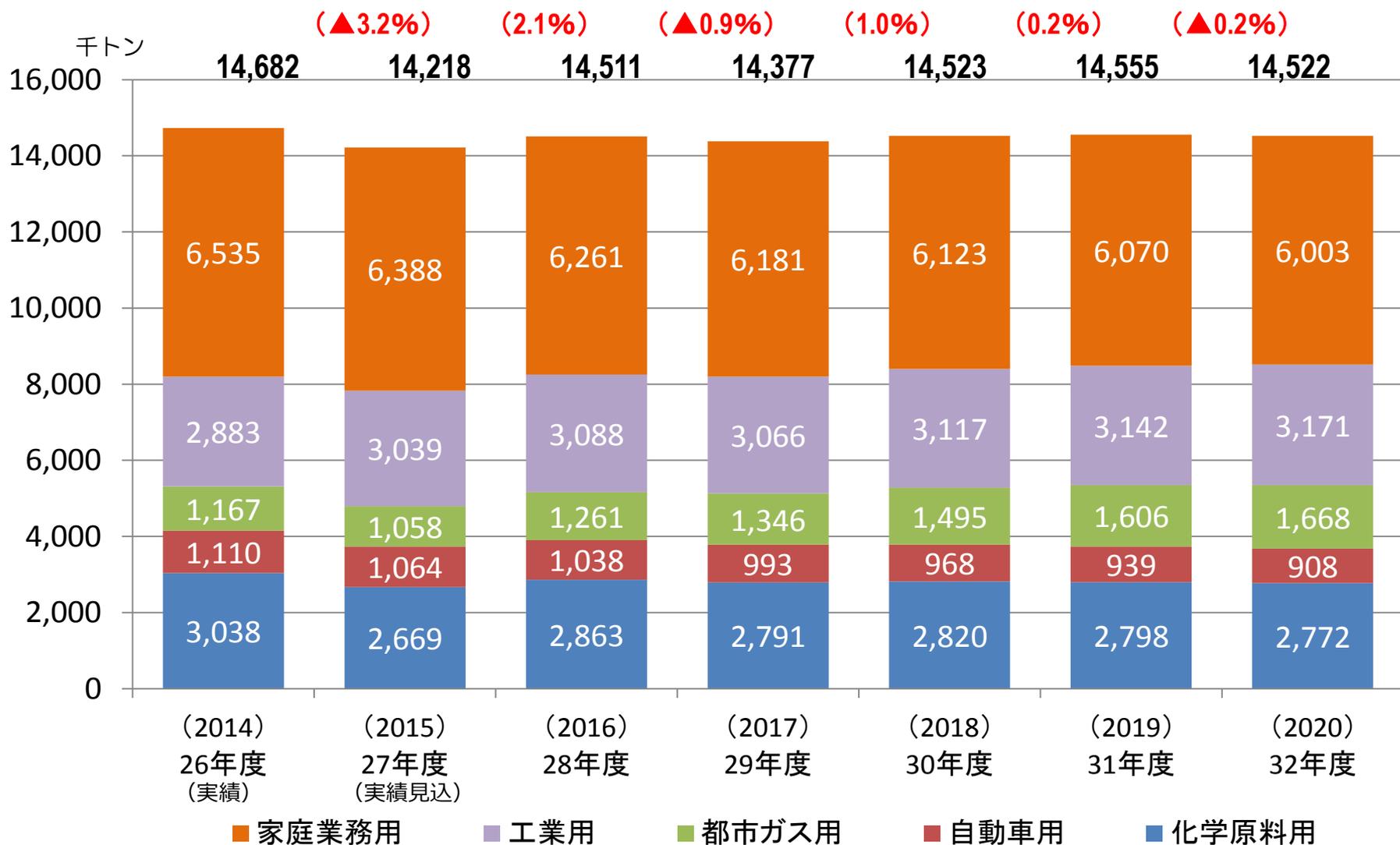
(注1) 上段の数字は液化石油ガス内需量 単位：千トン

(注2) 下段の数字は前年度比 単位：%

平成28～32年度石油製品需要見通し（液化石油ガス全体）

平成28年度は、液化石油ガス全体で約1,451万トンとなり前年度比+2.0%と増加の見通し。

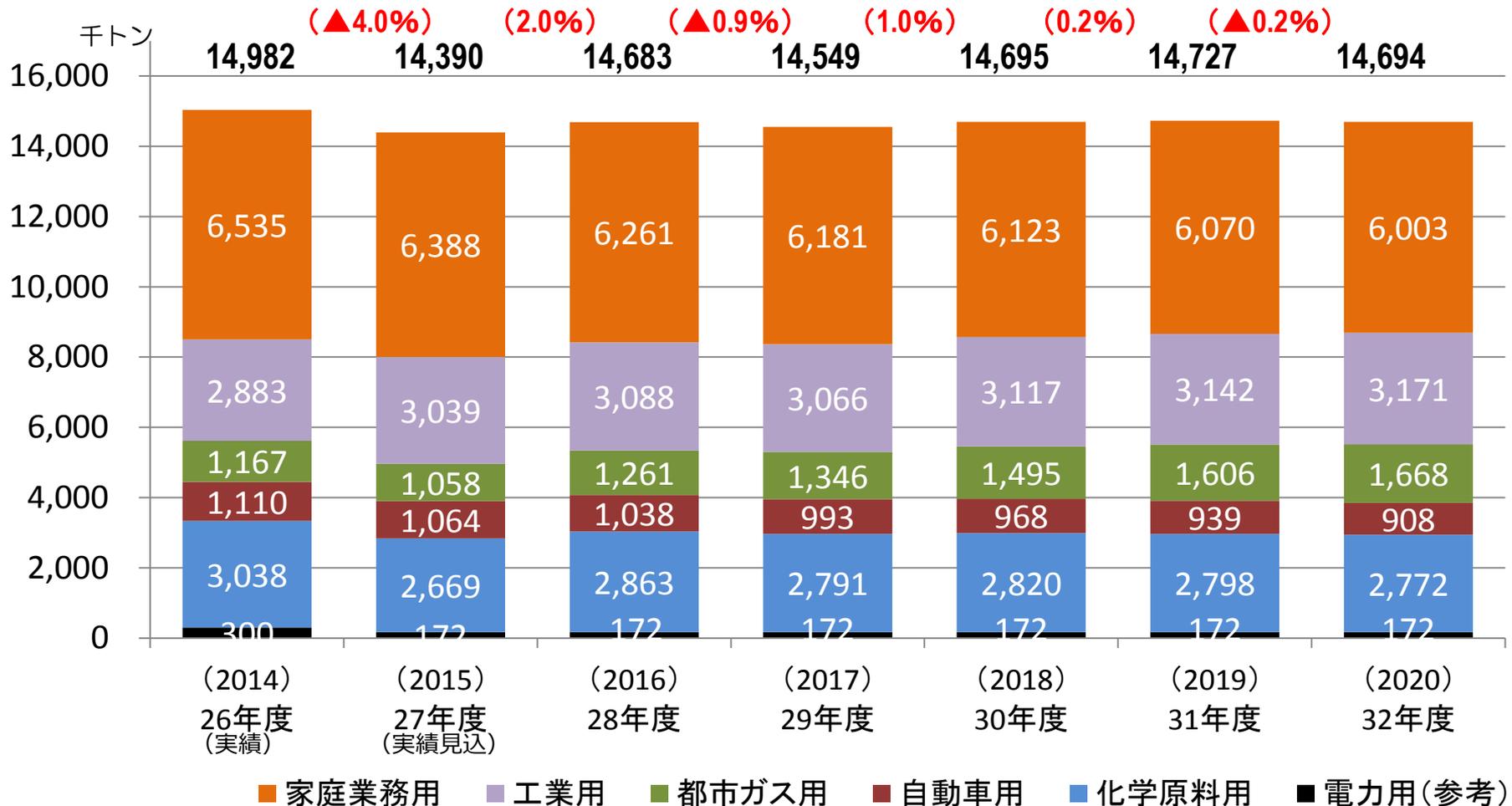
平成27～32年度を総じてみれば、年平均で+0.4%、全体で+2.1%の増加の見通し。



(参考) 平成28～32年度石油製品需要見通しに

電力用の平成27年度実績見込みを加えた数値 (液化石油ガス全体)

平成28年度は、液化石油ガス全体で約1,468万トンとなり前年度比+2.0%と増加の見通し。
 平成27～32年度を総じてみれば、年平均で+0.4%、全体で+2.1%の増加の見通し。



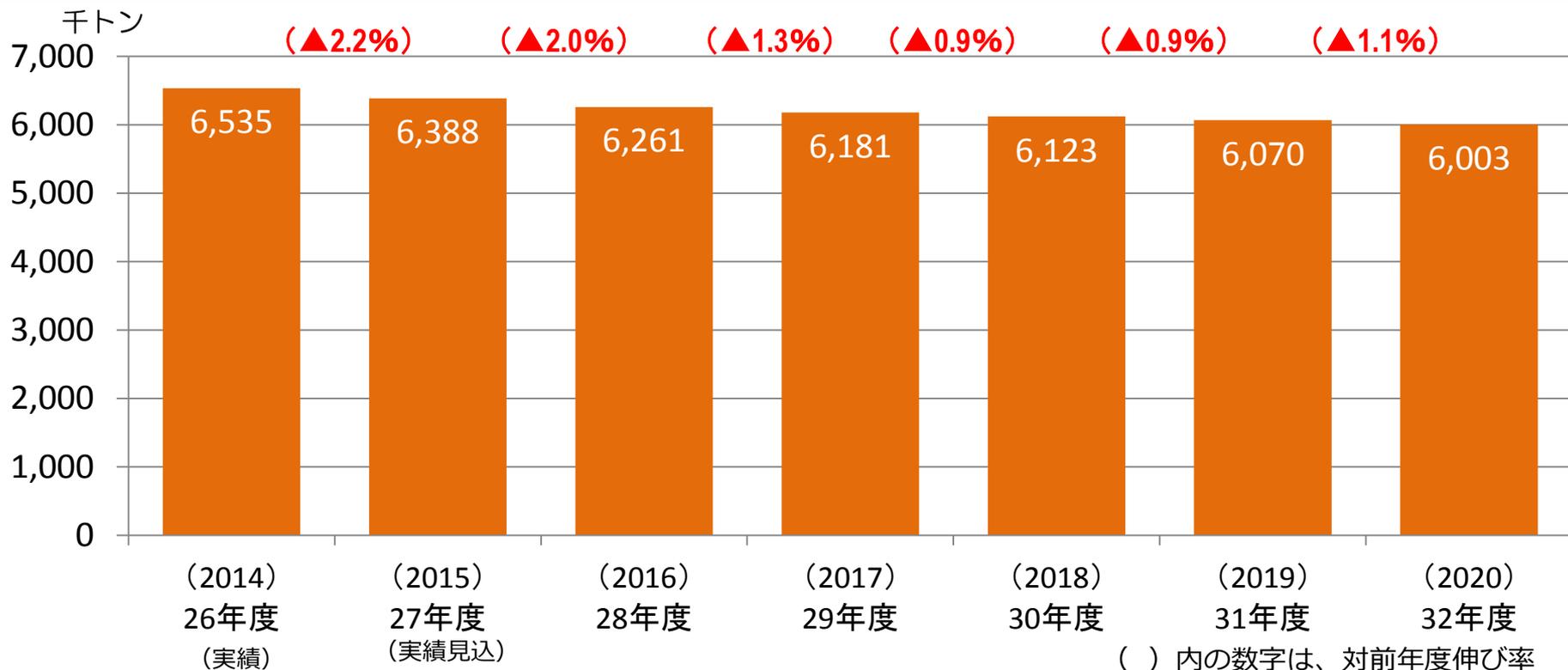
家庭業務用

- ①LPガス器具普及率を加味した「LPガス世帯需要」+
- ②出荷台数等から算出した「GHP（ガスヒートポンプ）需要」+
- ③外食産業を中心とした「業務需要」に基づき想定

平成28年度は、626万トンとなり前年度比▲2.0%と減少の見通し。

平成27～32年度を総じてみれば、年平均で▲1.2%、全体で▲6.0%の減少の見通し

- 家庭部門ではLPガスを利用する二人以上世帯数の減少の影響に加え、定置用燃料電池の普及により風呂釜・給湯器が代替され、省エネ・効率改善が進展すること等を背景として需要が減少。
- GHPでは大型化による現存の小型GHPの置換が進み平成28年度をピークに総台数は減少傾向となることに加え、LPガス消費効率も高まることにより、全体として需要が減少。
- 業務需要は主要需要家である外食産業の事業者数がほぼ横ばいで推移すると見込まれ、LPガス需要もほぼ横ばい。
- 全体として家庭部門、GHPの省エネ化等を背景として需要が減少する見通し。



() 内の数字は、対前年度伸び率

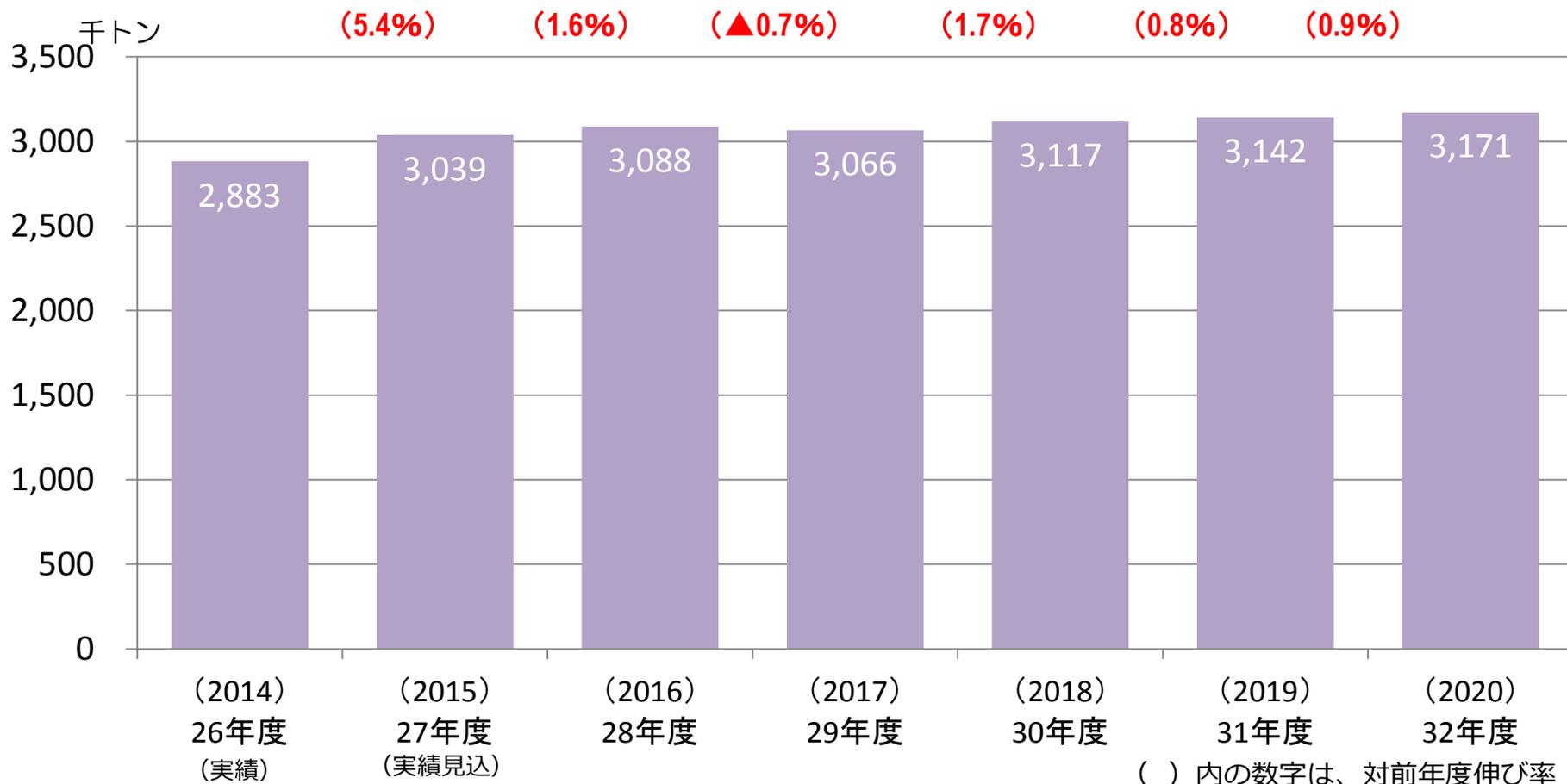
工業用

- ① 鉱工業生産指数及び燃料転換を加味した「一般工業用需要」+
- ② ヒアリングによる「大口鉄鋼用需要」に基づき想定

平成28年度は、309万トンとなり前年度比+1.6%と増加の見通し。

平成27～32年度を総じてみれば、年平均で+0.9%、全体で+4.3%と増加の見通し

○ 一般工業用については、鉱工業生産指数に連動してLPガス需要が緩やかに増加するほか、A重油からの燃料転換によりLPガス利用量が一定割合増加することを見込み、全体として需要が増加する見通し。



() 内の数字は、対前年度伸び率

都市ガス用

「一般ガス需給計画」を踏まえた低熱量LNGの輸入量増加を加味して想定

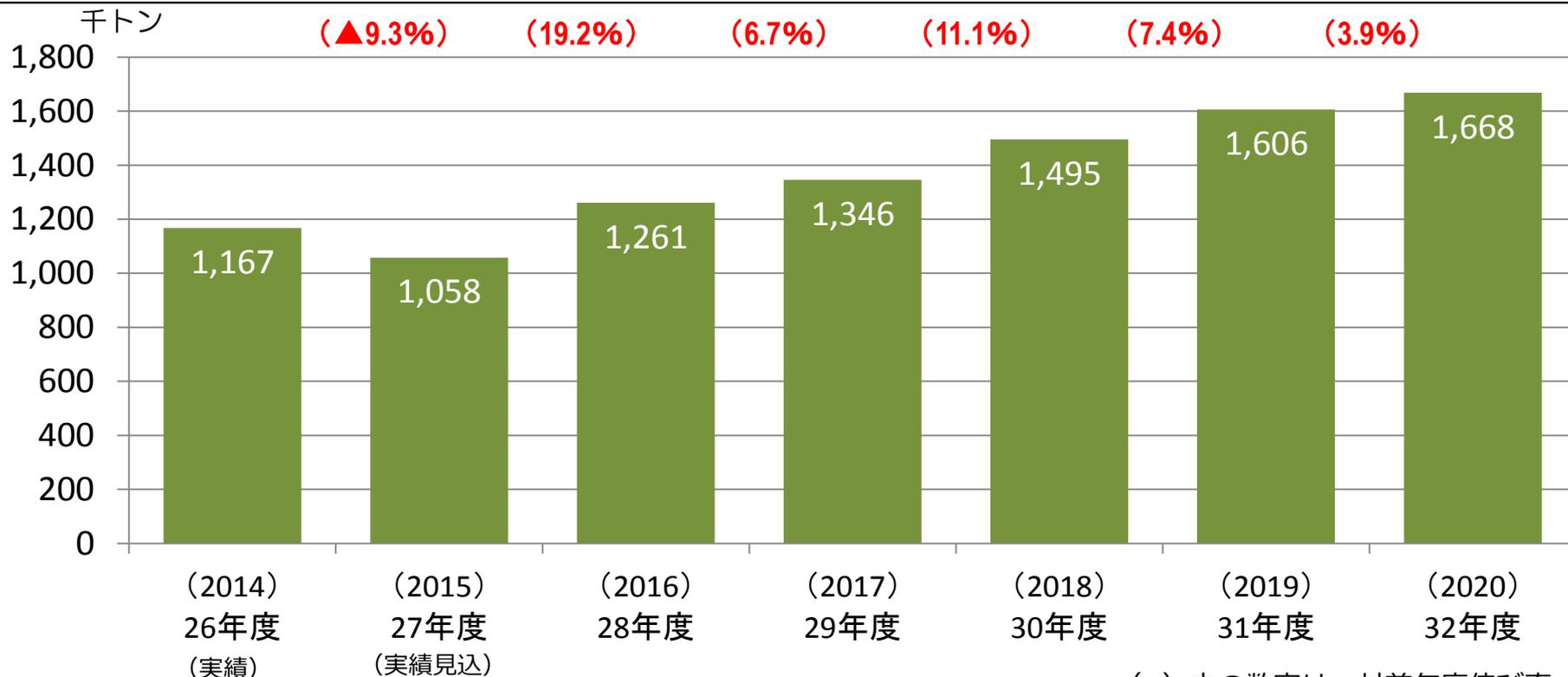
平成28年度は、126万トンとなり前年度比+19.2%と増加の見通し。

平成27～32年度を総じてみれば、年平均で+9.5%、全体で+57.7%と増加の見通し。

○都市ガスの主原料はLNGであるが、LNGのみでは都市ガスの熱量規格を満たすことができないため、LNGに一定割合のLPガスが混合されるものとして需要量を推計。

○低熱量LNG輸入量の増加※が予測されることから、都市ガスの増熱用途におけるLPガスの需要が増加することを想定。増熱用の需要量については、現状の都市ガスの熱量規格を基準に計算。

※平成28年度に豪州からコールベットメタンの輸入開始、平成30年度以降順次、米国産の低熱量LNG（シェールガス）が輸入される見通し。よって、主に平成30年度から増熱用LPガスの需要が増加すると想定。



() 内の数字は、対前年度伸び率

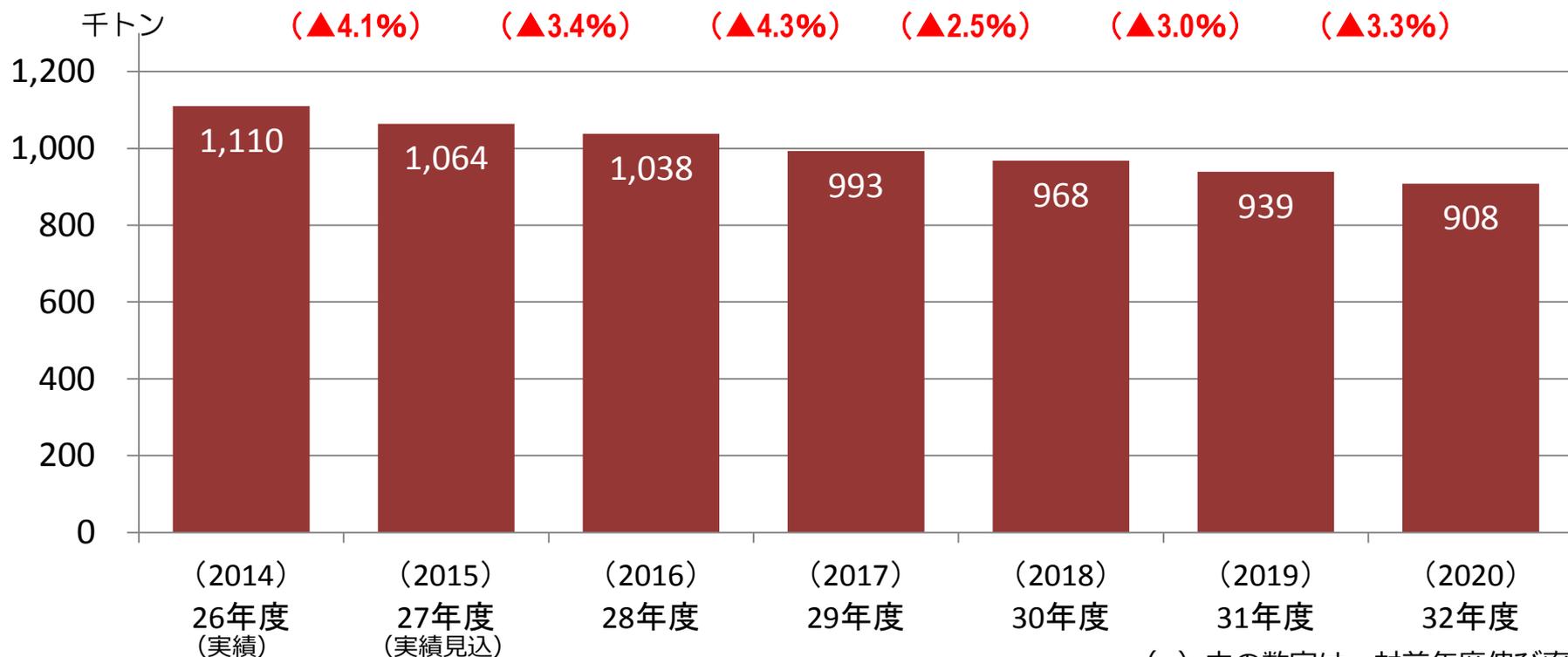
自動車用

「LPガス自動車（タクシー、貨物車等）台数」×「燃料消費量」に基づき想定

平成28年度は、104万トンとなり前年度比▲3.4%と減少の見通し。

平成28～32年度を総じてみれば、年平均で▲3.1%、全体で▲14.7%と減少の見通し。

- タクシーの台数は減車法の影響等により減少を想定。また、貨物車等の台数についても年々減少していることから、今後も継続的に減少すると想定。
- 燃費については、車齢の高い車の新車両への置き換えや、LPガスハイブリッド車等の導入により、改善が継続的に進行することを想定。
- 全体としては、タクシーや貨物車等のLPガス自動車台数の減少に加え、燃費改善も継続的に進行することから、需要は減少傾向で推移する見通し。



() 内の数字は、対前年度伸び率

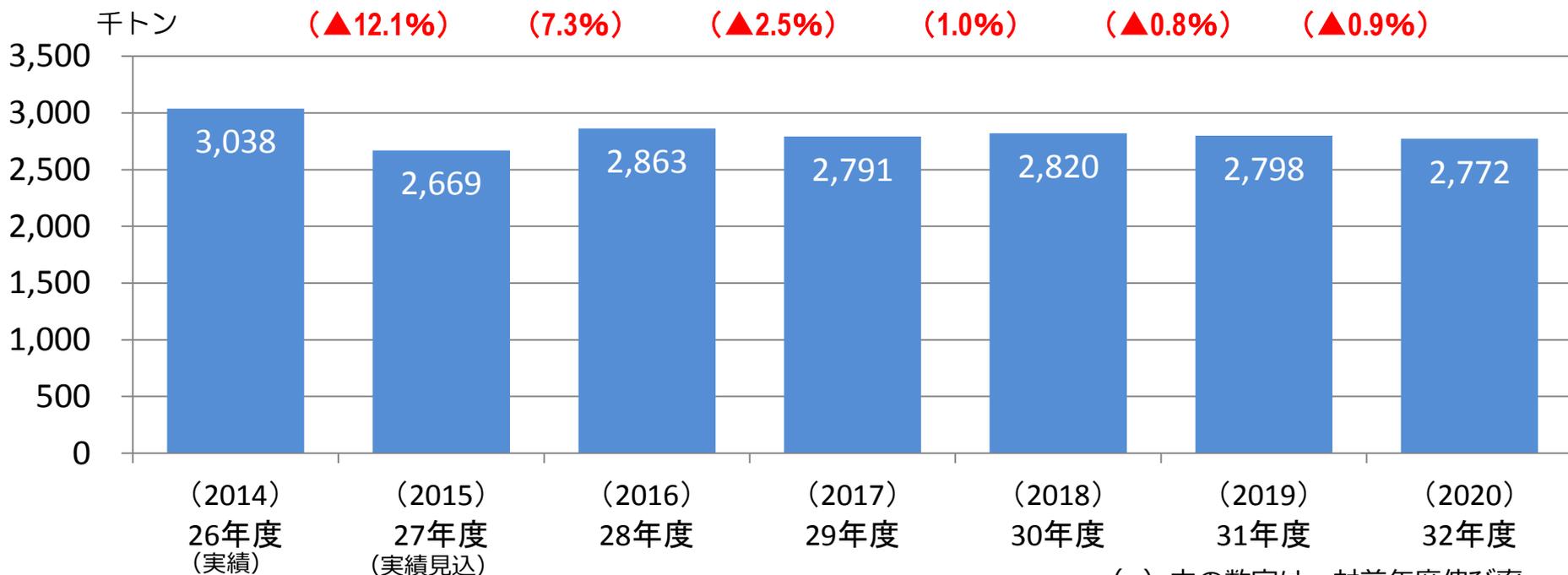
化学原料用

「エチレン用原料」 + 「プロピレン用原料」 + 「無水マレイン酸用原料等」に基づき想定

平成28年度は、286万トンとなり前年度比+7.3%と増加の見通し。

平成27～32年度を総じてみれば、年平均で+0.8%、全体で+3.9%と増加の見通し。

- 平成28年度のエチレン生産量は平成27年度に引き続き減少するものの、エチレン用原料としてのLPガスは利用割合が回復し需要が増加すると想定。
- 平成29年度以降もエチレンの生産量は年々減少することが想定されるが、エチレンの原料を多様化する政策の一環として、一定程度のLPガスがエチレン生産用に使用されることが見込まれることから横ばいで推移する見通し。
- 石油の二次装置において生産されるLPガス（FCCプロピレン）は、石油製品の需要減に応じて減少すると見込まれることから、それに応じてLPガス（FCCプロピレン）の需要量も減少傾向で推移する見通し。
- 全体として、平成28年度はエチレン向け原料割合の増加でプラスとなり、平成29年度以降も我が国における北米シェールガス随伴のLPガス利用が下支えとなり、化学原料用需要がほぼ横ばいで推移する見通し。



() 内の数字は、対前年度伸び率